

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第50期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	306,236	303,657	629,313
経常利益 (百万円)	11,221	11,829	28,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,641	8,375	18,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,560	7,397	9,332
純資産額 (百万円)	281,745	284,461	280,919
総資産額 (百万円)	462,693	477,524	497,727
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.21	64.59	140.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.8	59.5	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,788	16,074	33,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,051	34,213	19,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,377	3,955	6,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,771	85,157	107,285

回次	第49期 第 2 四半期 連結会計期間	第50期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	28.26	33.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組み、第2四半期は微増収となりました。累計期間ではイメージングシステムの市場が低調に推移したこと等により、売上高は3,036億57百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

一方、利益につきましては、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は109億61百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は118億29百万円(前年同期比5.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億75百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP(複合機)は、市場全体で需要が低調となり、出荷台数は減少しました。また、レーザープリンターは、官公庁における需要が回復傾向となるとともに、民間企業における大型案件が増加したことにより、出荷台数は増加しました。

(オフィスMFP)

「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを3月に発売し、新規顧客の獲得に努めるとともに、既存顧客に対し旧機種からの入れ替えを積極的に提案した結果、売上は増加しました。

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」を、オフィスのプリントの内製化ニーズの取り込みのため積極的に提案したことや、連帳プリンター案件の増加等により、売上は増加しました。

(レーザープリンター)

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、モノクロA3機の「Satera LBP8730i」を中心とした大型案件の獲得や、注力分野である特定業種への拡販を図り、売上は増加しました。

トナーカートリッジも、医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けに加え、金融や官公庁向けに出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

(ネットワークカメラ)

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、商業施設向けの大型案件に加え、介護福祉業界や食品業界など、さまざまな分野の案件を獲得したことにより、売上は増加しました。

(保守サービス)

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加し、売上は前年並みとなりました。

(グループ会社)

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、セキュリティソリューションが好調に推移するとともに、IT機器の保守サービスやビジネスPCの増加等もあり、売上は増加しました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、インクジェット連帳機「ImageStream」等のプロダクション機が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,709億26百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は58億75百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、金融業や製造業などにおけるソフトウェア投資がプラス成長を示し、堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間は、金融業向け等の案件は増加したものの、一部顧客案件の端境期により、売上は前年並みとなりました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当累計期間は、データセンターサービスが順調に推移したものの、前年同期にあった基盤大型案件の反動により、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間は、自動車産業向けは伸長したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間は、セキュリティ関連製品やITプロダクト商材等が堅調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は655億7百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は21億3百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、昨年の熊本地震の影響による一部メーカーの商品供給不足は解消しましたが、市場低迷の影響により国内の出荷台数は微減となりました。

当社は、4月に「EOS Kiss」シリーズの新製品「X9i」や、ミラーレスカメラの新製品「EOS M6」を発売するとともに、ユーザーキャンペーンの実施等の積極的な拡販を図りました。これらの結果、ミラーレスカメラの売上は大きく伸ばすことができました。しかしながら、市場低迷の影響もあり一眼レフカメラの売上が減少したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は引き続き減少傾向となり、出荷台数は減少しました。

当社は、店頭在庫がひっ迫していた昨年末の状況が改善されたことに加えて、新製品「PowerShot G9 X Mark」などの高単価製品が順調に推移したこともあり、売上は増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターは、昨年発売した「PIXUS TS8030」等の高単価製品が引き続き順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズも堅調に推移し、売上は増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件が引き続き減少傾向となり、放送用レンズの出荷が低調に推移したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は644億93百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は、経費削減効果等により、20億93百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

産業・医療

（産業機器）

産業機器は、半導体関連市場の設備投資が活況を呈し、半導体製造装置及び検査計測装置等の受注やサービス売上が堅調に推移しました。これらの結果、売上は増加しました。

（医療事業）

医療事業は、医用クラウドサービス等が売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は162億11百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は7億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221億28百万円減少して、851億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、160億74百万円(前年同期は157億88百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益128億68百万円に加え、主に、減価償却費70億59百万円、売上債権の減少260億15百万円による資金の増加と、仕入債務の減少226億15百万円、法人税等の支払45億10百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、342億13百万円(前年同期は150億51百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入19億90百万円、短期貸付金の増加による支出299億89百万円、有形固定資産の取得による支出58億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、39億55百万円(前年同期は33億77百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払38億86百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億13百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3 - 30 - 2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南2 - 16 - 6	6,166	4.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,970	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,183	1.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2 - 15 - 1)	1,550	1.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	1,362	0.90
キヤノンマーケティングジャパン取引先持 株会	東京都港区港南2 - 16 - 6	1,229	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,192	0.79
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,046	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,036	0.69
計	—	94,447	62.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,409千株(14.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,409,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,433,500	1,294,335	同上
単元未満株式	普通株式 236,572	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,335	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2 - 16 - 6	21,409,900	—	21,409,900	14.17
計	—	21,409,900	—	21,409,900	14.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	54,657
受取手形及び売掛金	124,475	98,442
有価証券	30,500	30,500
商品及び製品	28,270	25,910
仕掛品	834	1,092
原材料及び貯蔵品	875	743
繰延税金資産	4,214	4,198
短期貸付金	90,044	120,034
その他	6,263	7,759
貸倒引当金	121	124
流動資産合計	362,141	343,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,425	46,312
機械装置及び運搬具（純額）	147	138
工具、器具及び備品（純額）	3,963	3,877
レンタル資産（純額）	10,574	10,814
土地	34,364	33,792
リース資産（純額）	226	170
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	96,701	95,128
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	5,823
リース資産	53	48
施設利用権	317	317
その他	4	4
無形固定資産合計	6,819	6,194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	7,390
長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	-	356
繰延税金資産	17,668	18,097
差入保証金	4,824	5,021
その他	2,483	2,437
貸倒引当金	344	325
投資その他の資産合計	32,064	32,987
固定資産合計	135,585	134,310
資産合計	497,727	477,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,662	80,046
リース債務	175	146
未払費用	18,968	15,528
未払法人税等	4,689	4,849
未払消費税等	4,296	2,873
賞与引当金	3,473	4,703
役員賞与引当金	128	45
製品保証引当金	461	482
受注損失引当金	23	1
その他	22,086	23,605
流動負債合計	156,966	132,282
固定負債		
リース債務	206	204
繰延税金負債	422	442
再評価に係る繰延税金負債	6	6
永年勤続慰労引当金	961	1,015
退職給付に係る負債	53,568	54,362
その他	4,675	4,749
固定負債合計	59,841	60,780
負債合計	216,808	193,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	167,848
自己株式	31,914	31,916
株主資本合計	287,571	292,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	2,327
繰延ヘッジ損益	14	13
為替換算調整勘定	147	87
退職給付に係る調整累計額	9,560	10,478
その他の包括利益累計額合計	7,099	8,078
非支配株主持分	446	484
純資産合計	280,919	284,461
負債純資産合計	497,727	477,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	306,236	303,657
売上原価	196,292	195,896
売上総利益	109,943	107,760
販売費及び一般管理費	99,628	96,798
営業利益	10,315	10,961
営業外収益		
受取利息	127	82
受取配当金	98	87
受取保険金	596	539
その他	315	301
営業外収益合計	1,138	1,011
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	61	-
その他	161	137
営業外費用合計	231	143
経常利益	11,221	11,829
特別利益		
固定資産売却益	158	837
投資有価証券売却益	-	467
その他	0	63
特別利益合計	159	1,368
特別損失		
固定資産除売却損	183	212
減損損失	109	-
退職特別加算金	-	100
災害による損失	16	-
その他	102	16
特別損失合計	412	328
税金等調整前四半期純利益	10,968	12,868
法人税等	4,308	4,484
四半期純利益	6,659	8,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,641	8,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	6,659	8,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	1
繰延ヘッジ損益	42	0
為替換算調整勘定	178	68
退職給付に係る調整額	1,706	918
その他の包括利益合計	901	986
四半期包括利益	7,560	7,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,537	7,396
非支配株主に係る四半期包括利益	23	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,968	12,868
減価償却費	7,503	7,059
減損損失	109	-
のれん償却額	115	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	643	725
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	174
賞与引当金の増減額(は減少)	1,749	1,229
受取利息及び受取配当金	225	170
支払利息	8	6
有形固定資産除売却損益(は益)	16	626
投資有価証券売却損益(は益)	-	467
売上債権の増減額(は増加)	28,051	26,015
たな卸資産の増減額(は増加)	492	2,193
仕入債務の増減額(は減少)	21,070	22,615
その他	5,263	4,157
小計	21,807	20,421
利息及び配当金の受取額	233	169
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額	6,240	4,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,788	16,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,978	5,854
有形固定資産の売却による収入	712	1,990
無形固定資産の取得による支出	749	600
投資有価証券の取得による支出	190	162
投資有価証券の売却による収入	0	634
短期貸付金の純増減額(は増加)	9,990	29,989
その他	143	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,051	34,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125	103
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	3,240	3,886
非支配株主への配当金の支払額	10	12
非支配株主からの払込みによる収入	-	49
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377	3,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,801	22,128
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,771	85,157

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	25	22
(住宅資金銀行借入金の債務保証)		

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給料及び手当	44,701	45,057
賞与引当金繰入額	4,573	4,038
役員賞与引当金繰入額	44	45
永年勤続慰労引当金繰入額	186	193
退職給付費用	2,230	2,156
製品保証引当金繰入額	500	474
貸倒引当金繰入額	17	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	61,771	54,657
有価証券(3ヶ月以内)	35,000	30,500
現金及び現金同等物	96,771	85,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	3,241	25	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	167,453	53,104	68,078	17,585	13	306,236	—	306,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,023	—	—	—	13,023	13,023	—
計	167,453	66,128	68,078	17,585	13	319,259	13,023	306,236
セグメント利益	5,409	2,138	1,734	746	285	10,315	—	10,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	170,926	52,007	64,493	16,211	16	303,657	—	303,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,499	—	—	—	13,499	13,499	—
計	170,926	65,507	64,493	16,211	16	317,156	13,499	303,657
セグメント利益	5,875	2,103	2,093	707	181	10,961	—	10,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「長期経営構想フェーズ（2016年～2020年）」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンピズアテンダ（株）」、「エーアンドエー（株）」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンITSメディカル（株）」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円21銭	64円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,641	8,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,641	8,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,671	129,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月26日開催の取締役会において、平成29年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第50期中間配当金として1株につき25円00銭(総額3,241百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。